

資料 1

事業承継に関するアンケート調査 結果報告書

平成28年10月

日田商工会議所

天領日田まちづくり推進協議会

## 目次

### 1 調査概要

- (1) 調査目的
- (2) 調査内容
- (3) 調査主体
- (4) 調査期間
- (5) 調査方法
- (6) 回答結果
- (7) 事業承継に関するアンケート調査票
- (8) 調査結果概要
  - ① 回答企業について
  - ② 事業承継に関する状況
  - ③ 事業承継の問題について
  - ④ 大分県事業引継ぎ支援センターについて

### 2 アンケート調査結果

- (1) 回答企業の概要
  - ① 業種別
  - ② 資本金別
  - ③ 従業員数別
  - ④ 代表者の年齢別
  - ⑤ 業況別
  
- (2) 事業承継の意向
  - ① 事業承継に係る見通し
  - ② 「後継予定がある」場合の属性
  - ③ 後継を「まだ決めていない」場合の属性
  - ④ 廃業の理由
  - ⑤ 廃業の時期
  
- (3) 大分県事業引継ぎ支援センターについて
  - ① 大分県事業引継ぎ支援センターの認知度について
  - ② 大分県事業引継ぎ支援センターへの相談希望について
  
- (別添) 事業承継に関するアンケート調査票

## 1 調査概要

### (1) 調査目的

日田商工会議所管轄地域の中小企業における事業承継に係る現状や課題を把握し、今後の事業承継に係る支援事業に活かすことを目的としている。

### (2) 調査内容

日田商工会議所管轄地域の中小企業1932社に対し、郵送または手渡しによるアンケート調査を実施することにより、当該中小企業の事業承継等に関する基礎情報を収集し、その結果を取りまとめた。

### (3) 調査主体

日田商工会議所 天領日田まちづくり推進協議会

### (4) 調査期間

平成28年5月9日(月)～9月30日(金)

### (5) 調査方法

「アンケート調査票」の郵送または手渡しによる調査

### (6) 回答結果

調査対象先企業1932社のうち1480社(回収率76.6%)から回答があった。

### (7) 事業承継に関するアンケート調査票

別添のとおり

### (8) 調査結果概要

#### ① 回答企業について

(a) 回答企業は1480社

(b) 「個人」が45.0%、「法人」が55.0%で、法人のうち資本金「1000万円以下」が72.0%、また従業員は「20人以下」の小規模事業者が91.4%を占めている。

#### ② 事業承継に関する状況

(a) 事業承継の希望については、「後継予定がある」が32.7%、「まだ決めていない」が46.0%、「廃業を検討」が18.6%、「譲渡を検討」が1.2%となっている。

(b) 「後継予定がある」と回答した企業は、具体的な後継者として、「子供」が81.6%、「親族」が5.6%、「役員又は従業員」が8.5%となっている。

(c) 「まだ決めていない」と回答した企業は、承継の希望相手として、「子供」が32.7%、「親族」が11.3%、「役員又は従業員」が16.6%となっている。

(d) 「廃業を検討」している理由として、「後継者がいない」が62.3%、「後継候補に継ぐ意思がない」が6.9%、「事業の将来性がない」が26.9%となっている。

### ③ 事業承継の課題について

(a) 事業承継の課題については、「事業の将来性」が36.7%、「後継者の育成」が23.5%、「資金調達」が11.7%、「後継者の選定」が10.2%となっている。

### ④ 大分県事業引継ぎ支援センターについて

(a) 認知については、「知っている」が8.9%、「知らない」が85.9%となっている。

(b) 相談の希望については、「希望する」が2.9%、「希望しない」が47.8%、「わからない」が43.1%となっている。

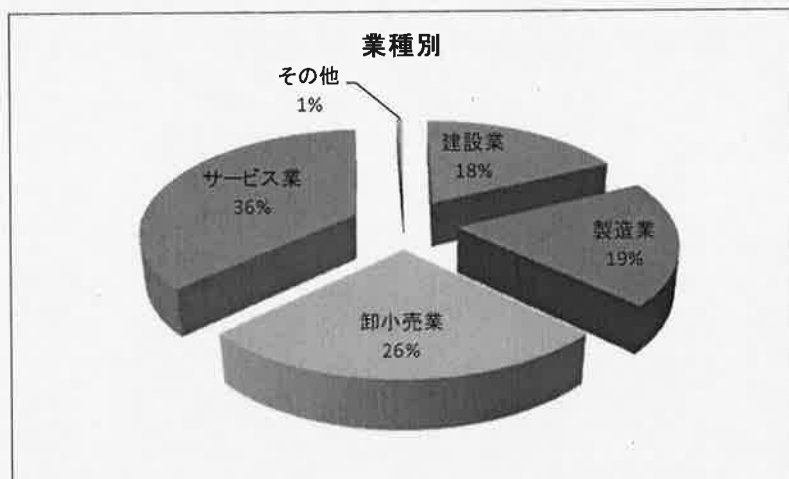
## 2 アンケート調査結果

### (1) 回答企業の概要

#### ① 業種別

回答企業の業種別構成割合は、「サービス業」36.4%、次いで「卸小売業」25.8%、「製造業」19.4%、「建設業」17.9%であった。

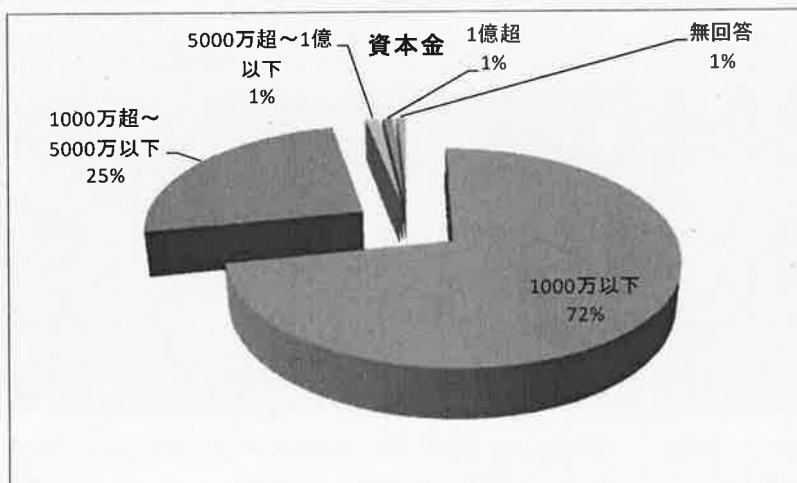
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他
回答	265	287	382	539	7
構成比	17.9%	19.4%	25.8%	36.4%	0.5%



#### ② 資本金別

回答企業の資本金別構成割合は、「1000万円以下」72.0%、次いで「1000万円超5000万円以下」24.9%であった。

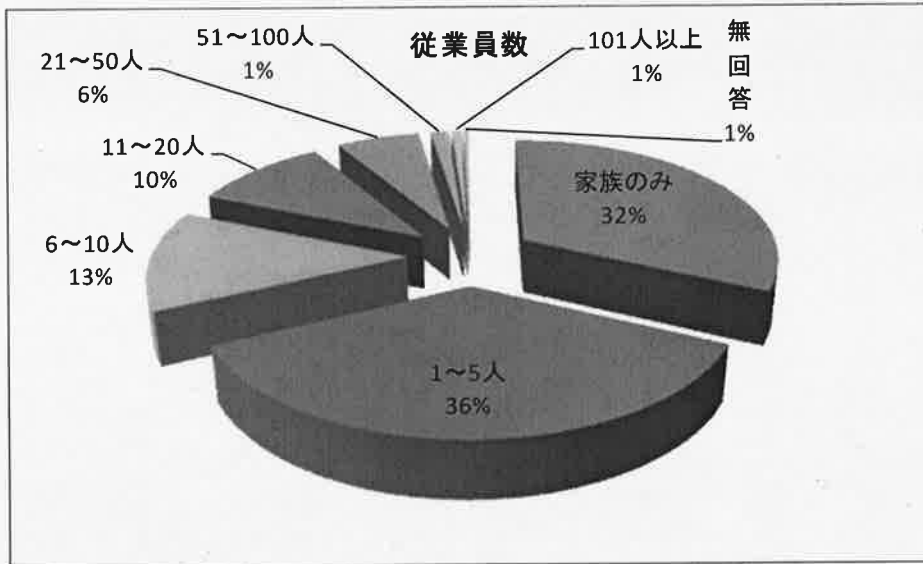
	1000万以下	1000万超～5000万以下	5000万超～1億以下	1億超	無回答
回答	586	203	10	8	7
構成比	72.0%	24.9%	1.2%	1.0%	0.9%



③ 従業員数別

回答企業の従業員数別構成割合は、「1～5人」35.9%、次いで「家族のみ」32.2%、「6～10人」13.3%、「11～20人」10.0%であった。

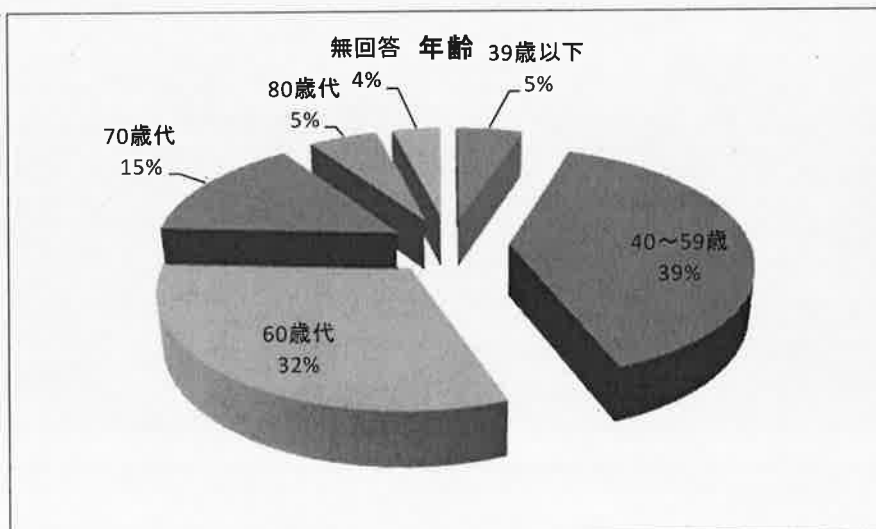
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	無回答
回答	476	532	197	148	91	19	11	6
構成比	32.2%	35.9%	13.3%	10.0%	6.1%	1.3%	0.7%	0.4%



④ 代表者の年齢別

回答企業の代表者の年齢別構成割合は、「40～59歳」39.1%、次いで「60歳代」31.6%、「70歳代」14.7%、「80歳代」5.5%であった。

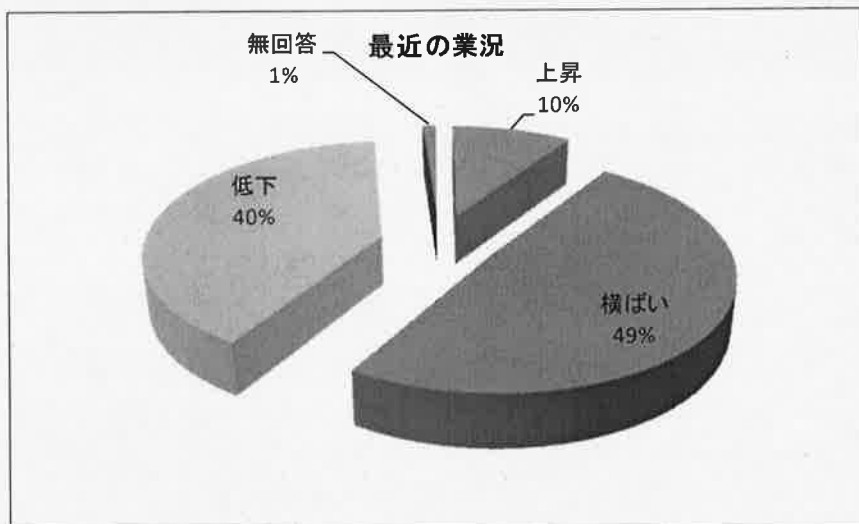
	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	80歳代	無回答
回答	78	578	467	218	81	58
構成比	5.3%	39.1%	31.6%	14.7%	5.5%	3.9%



⑤ 業況別

回答企業の業況別構成割合は、「横ばい」49.3%、次いで「低下」40.1%、「上昇」9.5%であった。

	上昇	横ばい	低下	無回答
回答	141	729	594	16
構成比	9.5%	49.3%	40.1%	1.1%



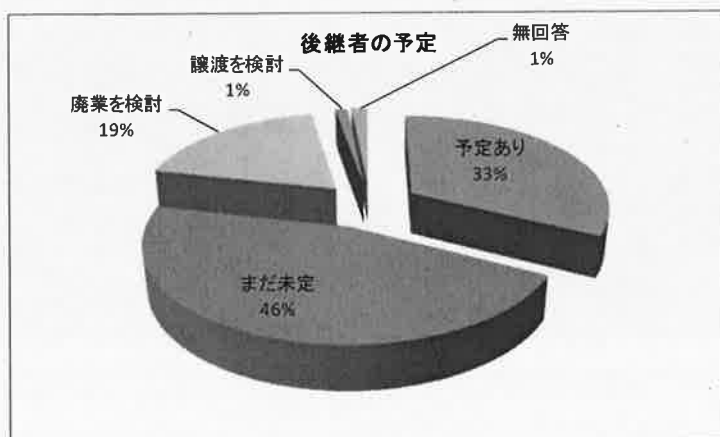
(2) 事業承継の意向

① 事業承継に係る見通しについて

事業承継に係る見通しについては、「まだ決めていない」が46.0%、「後継予定がある」が32.7%となっている。

一方、「廃業を検討」が18.6%、「譲渡を検討」が1.2%となっている。

	予定あり	まだ未定	廃業を検討	譲渡を検討	無回答
回答	484	681	275	18	22
構成比	32.7%	46.0%	18.6%	1.2%	1.5%



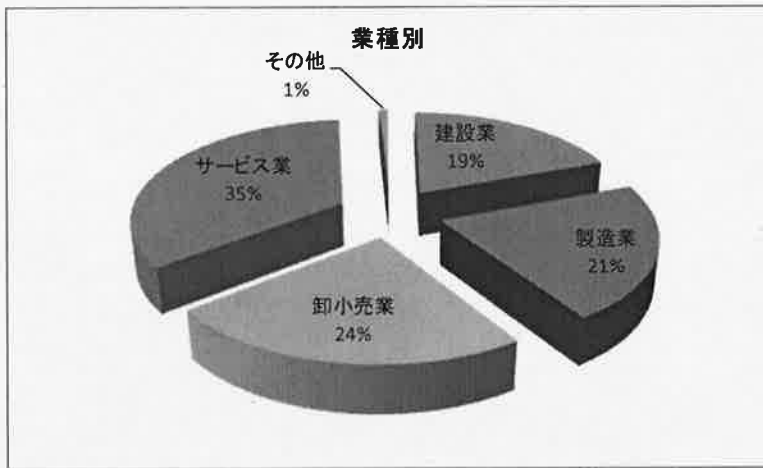
② 「後継予定がある」場合の属性

「後継予定がある」と回答した企業に限定した場合の、各属性を確認する。

(a) 「業種別」

「後継予定がある」と回答した企業の業種については、「サービス業」が34.7%、次いで「卸小売業」23.6%、「製造業」21.5%となっている。

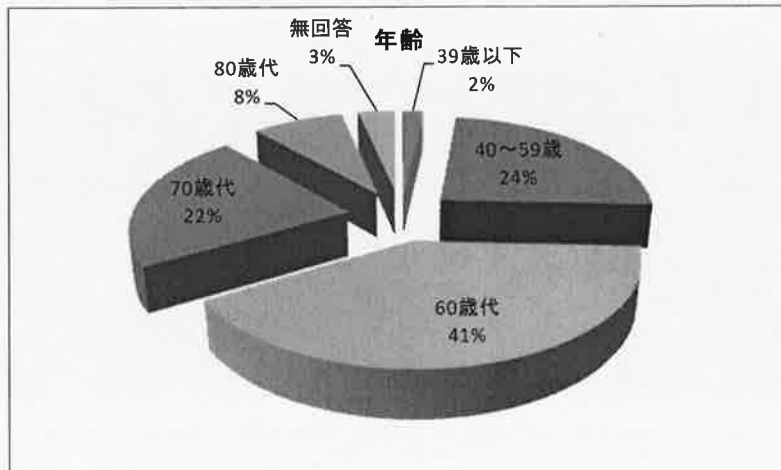
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他
回答	94	104	114	168	4
構成比	19.4%	21.5%	23.6%	34.7%	0.8%



(b) 「代表者の年齢別」

「後継予定がある」と回答した企業の代表者の年齢については、「60歳代」が40.7%、次いで「40～59歳」24.0%、「70歳代」22.1%となる。

	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	80歳代	無回答
回答	9	116	197	107	39	16
構成比	1.9%	24.0%	40.7%	22.1%	8.1%	3.3%

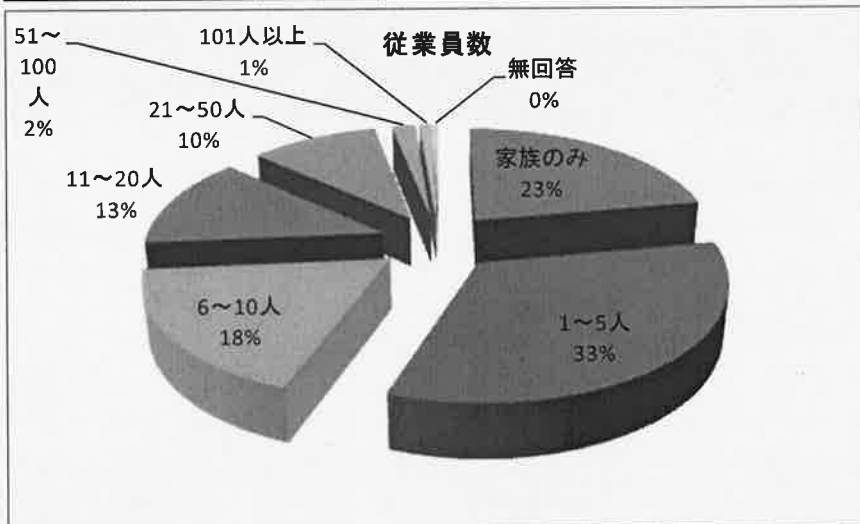




(c) 「従業員数別」

「後継予定がある」と回答した企業の従業員数については、「1～5人」が33.3%、次いで「家族のみ」22.3%、「6～10人」18.2%となる。

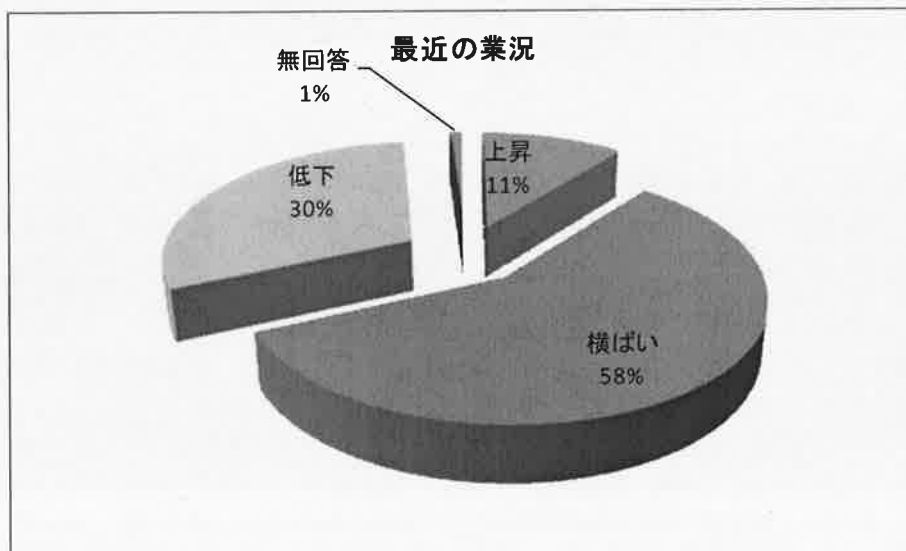
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	無回答
回答	108	161	88	63	49	9	5	1
構成比	22.3%	33.3%	18.2%	13.0%	10.1%	1.9%	1.0%	0.2%



(d) 「業況別」

「後継予定がある」と回答した企業の業況については、「横ばい」が57.6%、次いで「低下」30.6%、「上昇」10.7%となっている。

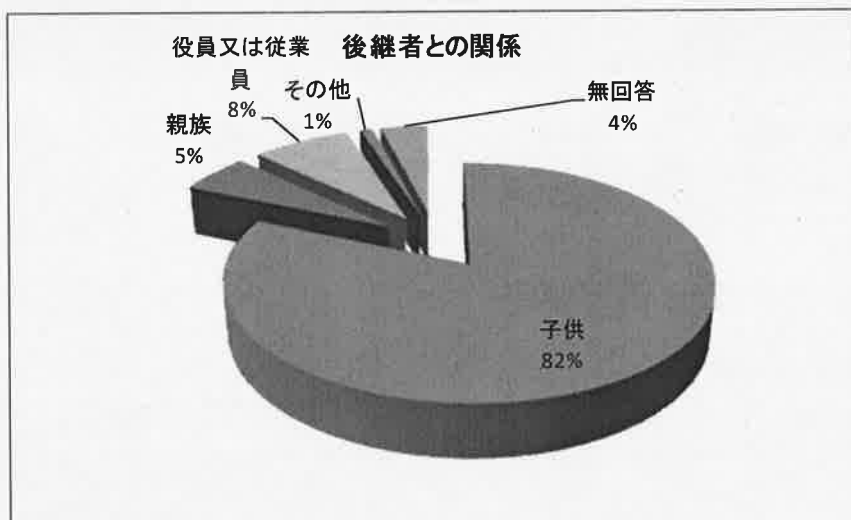
	上昇	横ばい	低下	無回答
回答	52	279	148	5
構成比	10.7%	57.6%	30.6%	1.0%



(e) 「後継者」

「後継予定がある」と回答した企業の後継者については、「子供」が81.6%、次いで「役員又は従業員」7.9%、「親族」5.6%となっている。

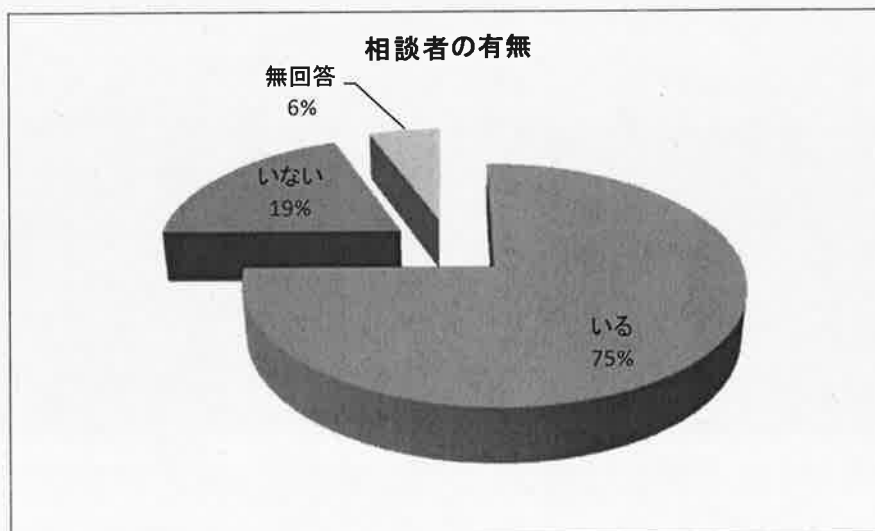
	子供	親族	役員又は従業員	その他	無回答
回答	395	27	38	5	19
構成比	81.6%	5.6%	7.9%	1.0%	3.9%



(f) 相談相手の有無

「後継予定がある」と回答した企業の相談相手の有無については、「いる」が75.0%、「いない」が19.4%となっている。

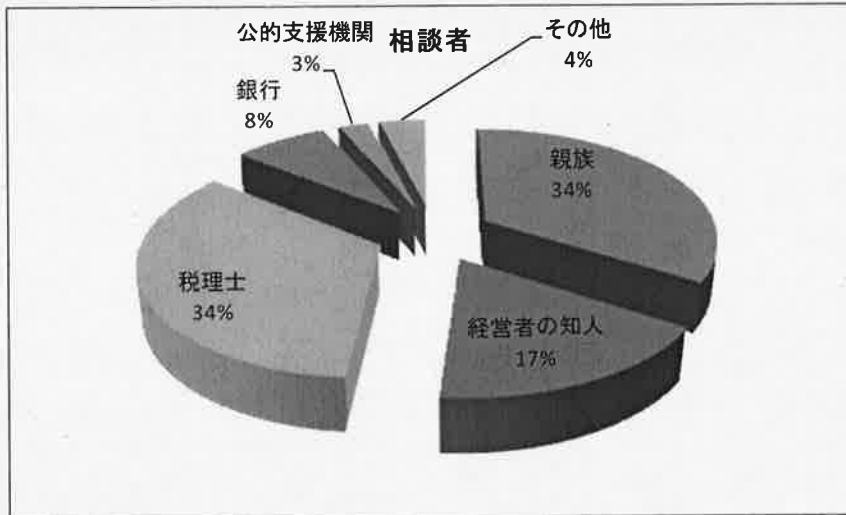
	いる	いない	無回答
回答	363	94	27
構成比	75.0%	19.4%	5.6%



(g)相談相手

「後継予定がある」と回答した企業の相談相手については、「税理士」が34.4%、次いで「親族」34.2%、「経営者の知人」17.2%となっている。

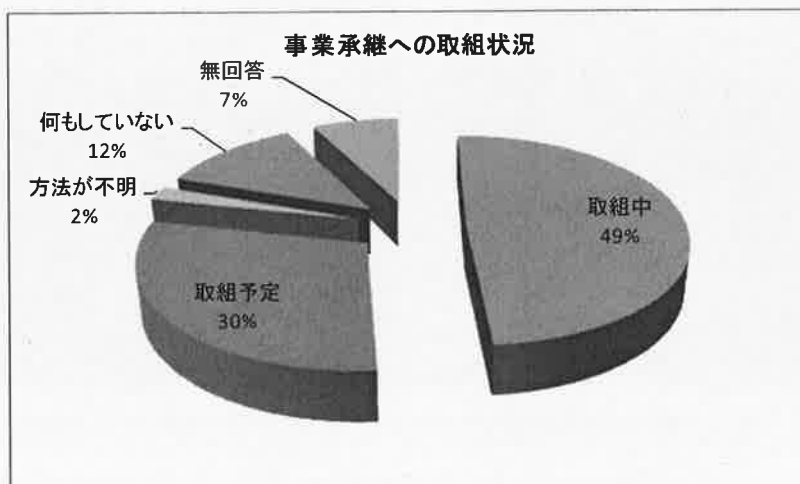
	親族	経営者の知人	税理士	銀行	公的支援機関	その他
回答	165	83	166	37	12	19
構成比	34.2%	17.2%	34.4%	7.7%	2.5%	3.9%



(h)事業承継への取り組み状況

「後継予定がある」と回答した企業の事業承継への取り組み状況については、「取り組んでいる」が49.0%、次いで「取り組む予定」29.5%、「何もしていない」が12.0%となっている。

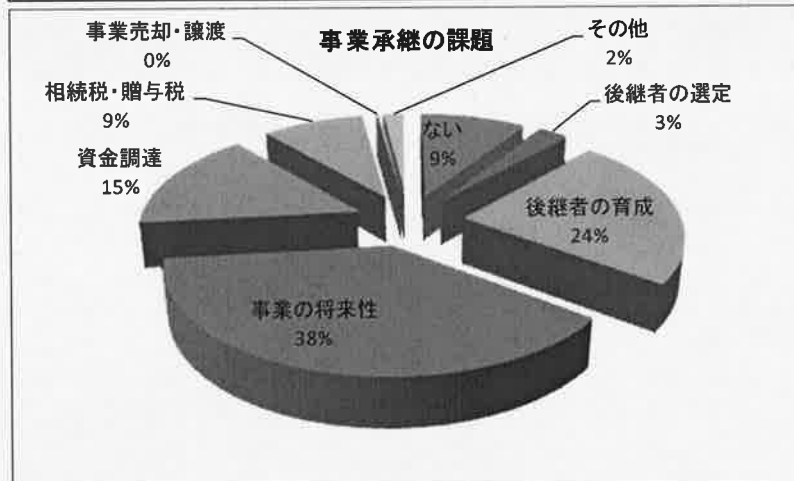
	取組中	取組予定	方法が不明	何もしていない	無回答
回答	237	143	10	58	36
構成比	49.0%	29.5%	2.1%	12.0%	7.4%



(i) 事業承継の課題

「後継予定がある」と回答した企業の事業承継の課題については、「事業の将来性」が38.1%、次いで「後継者の育成」23.5%、「資金調達」15.4%、「課題はない」9.2%となっている。

	ない	後継者の選定	後継者の育成	事業の将来性	資金調達	相続税・贈与税	事業売却・譲渡	その他
回答	67	19	171	277	112	65	2	14
構成比	9.2%	2.6%	23.5%	38.1%	15.4%	8.9%	0.3%	1.9%



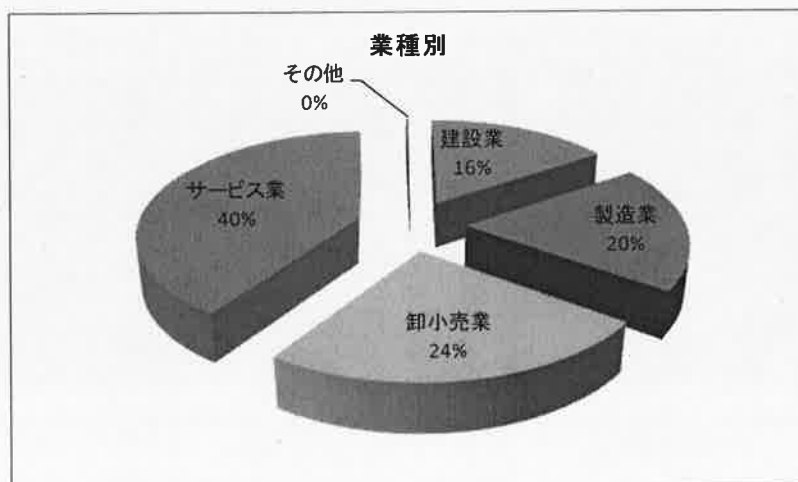
③ 後継を「まだ決めていない」場合の属性

後継を「まだ決めていない」と回答した企業に限定した場合の、各属性を確認する。

(a) 「業種別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の業種については、「サービス業」40.2%、次いで「卸小売業」24.4%、「製造業」19.4%となっている。

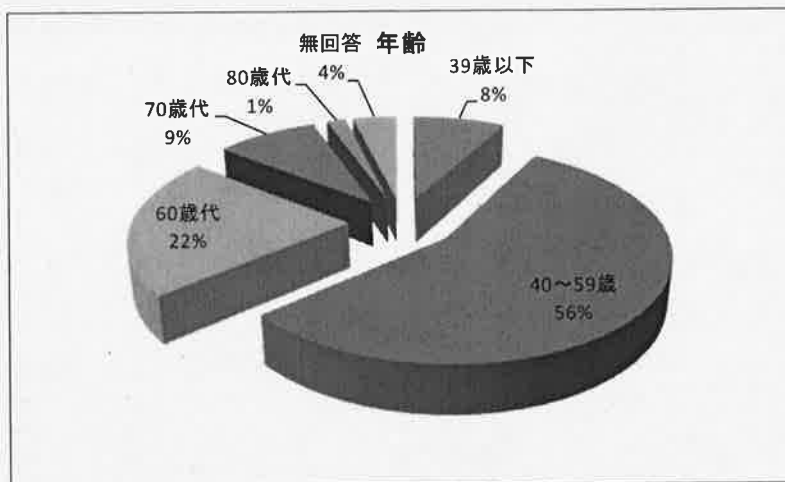
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他
回答	107	132	166	274	2
構成比	15.7%	19.4%	24.4%	40.2%	0.3%



(b)「代表者の年齢別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の代表者の年齢については、「40～59歳」が55.8%、次いで「60歳代」21.9%、「70歳代」8.8%となっている。

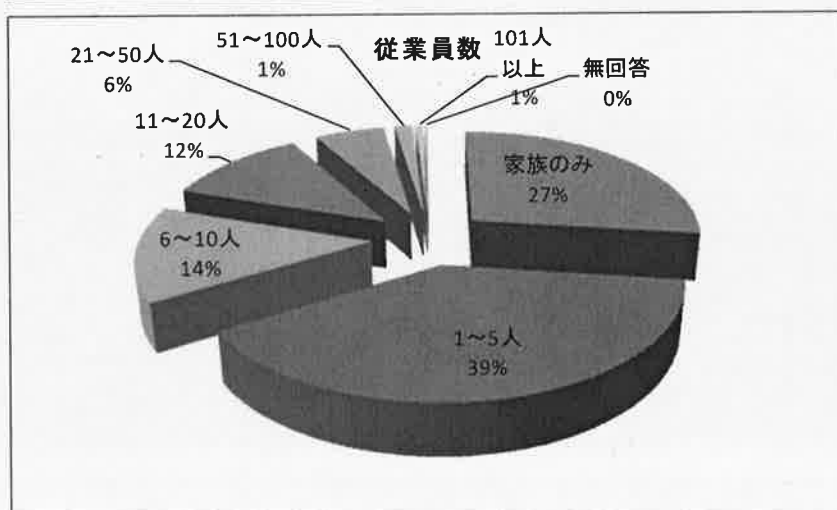
	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	80歳代	無回答
回答	55	380	149	60	11	26
構成比	8.1%	55.8%	21.9%	8.8%	1.6%	3.8%



(c)「従業員数別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の従業員数については、「1～5人」が39.2%、次いで「家族のみ」27.2%、「6～10人」14.0%、「11～20人」11.6%となっている。

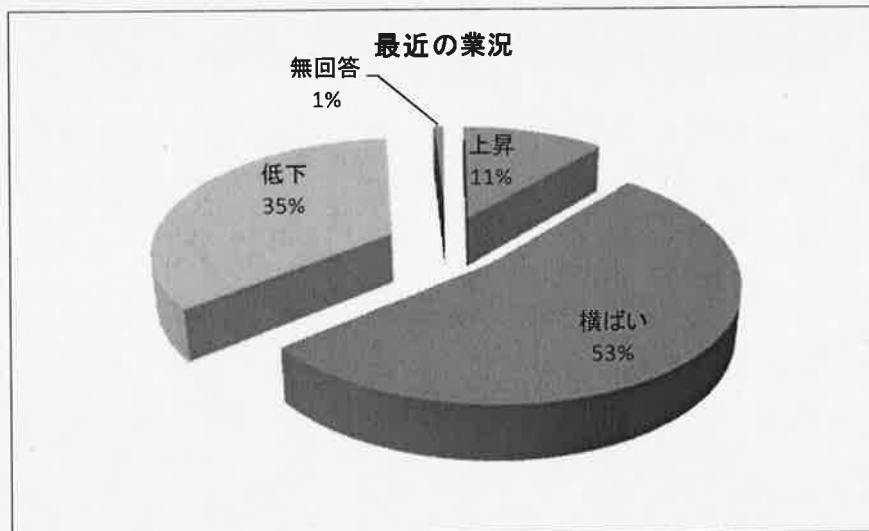
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	無回答
回答	185	267	95	79	39	10	4	2
構成比	27.2%	39.2%	14.0%	11.6%	5.7%	1.5%	0.6%	0.3%



(d) 「業況別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の業況については、「横ばい」が52.9%、次いで「低下」34.9%、「上昇」11.3%となっている。

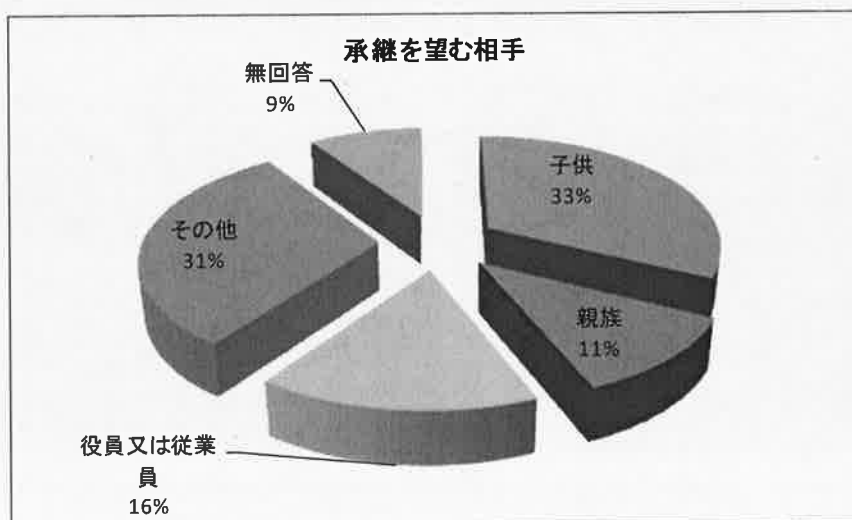
	上昇	横ばい	低下	無回答
回答	77	360	238	6
構成比	11.3%	52.9%	34.9%	0.9%



(e) 「後継者の希望」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の後継者の希望は、「子供」が32.6%、次いで「役員又は従業員」16.0%、「親族」11.3%となっている。

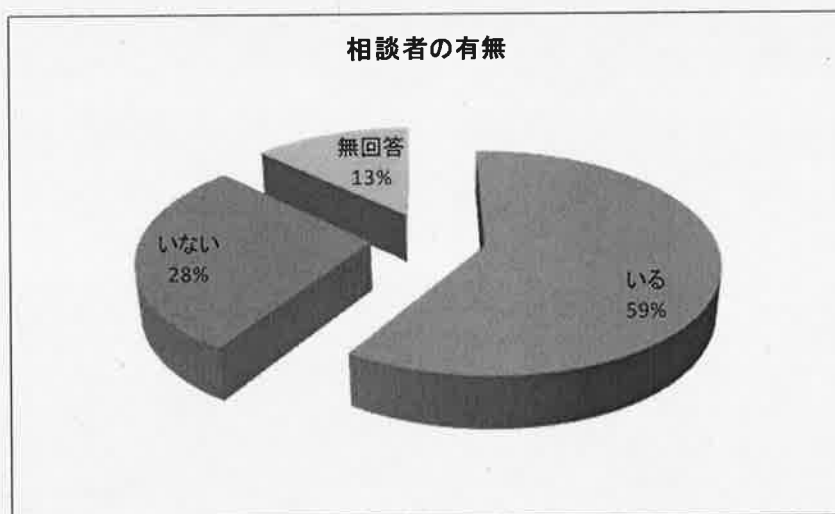
	子供	親族	役員又は従業員	その他	無回答
回答	222	77	109	210	63
構成比	32.6%	11.3%	16.0%	30.8%	9.3%



(f)相談相手の有無

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の相談相手の有無については、「いる」が59.0%、「いない」が28.2%となっている。

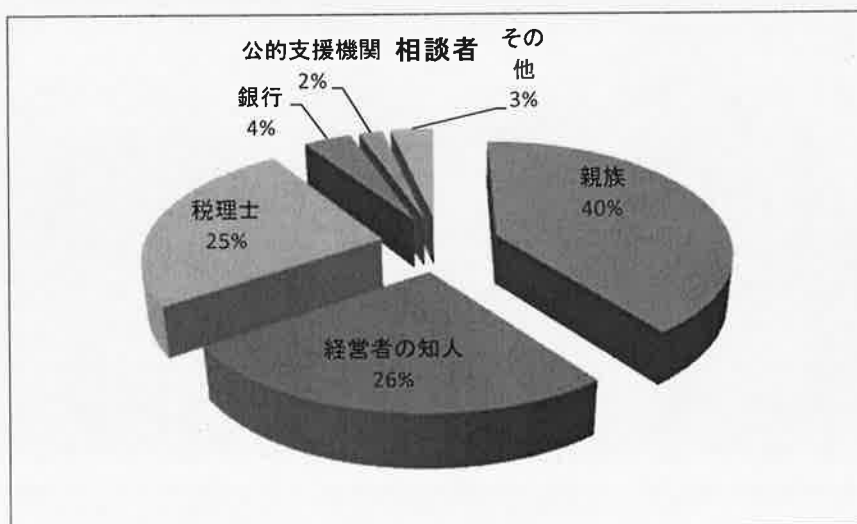
	いる	いない	無回答
回答	402	192	87
構成比	59.0%	28.2%	12.8%



(g)相談相手

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の相談相手については、「親族」が39.8%、次いで「経営者の知人」25.6%、「税理士」25.4%となる。

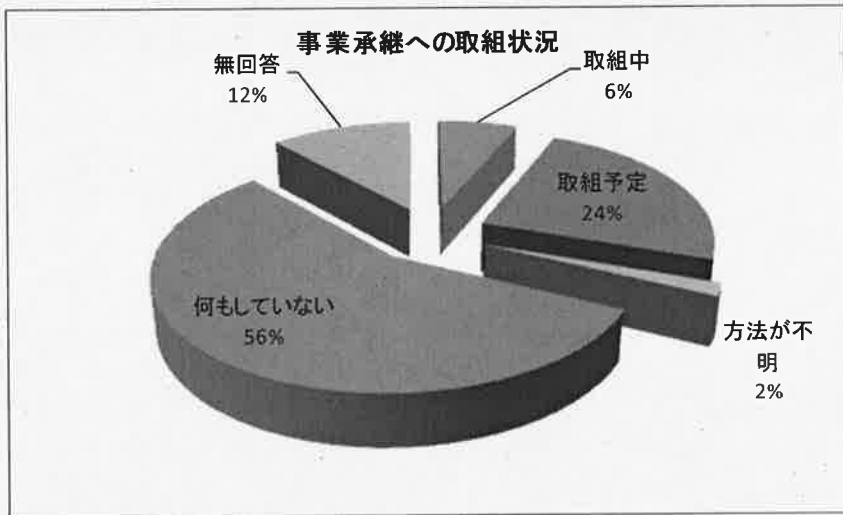
	親族	経営者の知人	税理士	銀行	公的支援機関	その他
回答	210	135	134	20	10	18
構成比	39.8%	25.6%	25.4%	3.8%	1.9%	3.4%



(h)事業承継への取り組み状況

「まだ決めていない」と回答した企業の事業承継への取り組み状況については、「何もしていない」が56.1%、次いで「取組予定」が24.1%となっている。

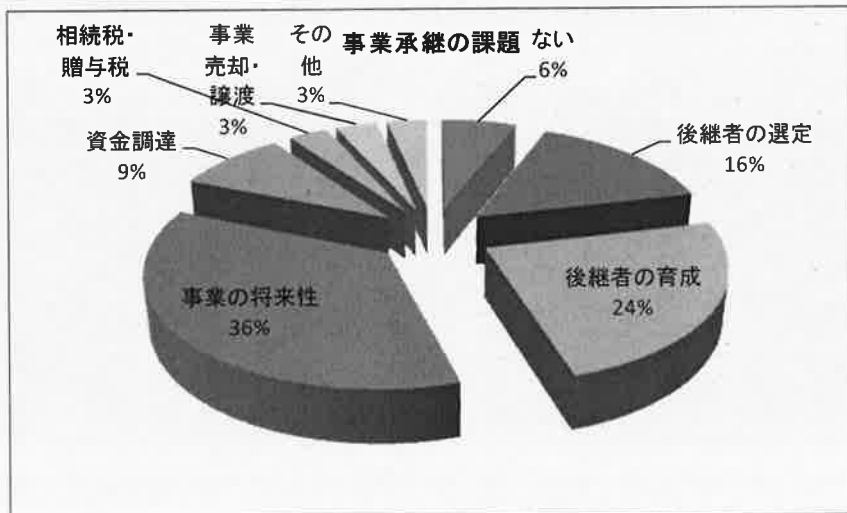
	取組中	取組予定	方法が不明	何もしていない	無回答
回答	44	164	12	382	79
構成比	6.5%	24.1%	1.8%	56.1%	11.6%



(i)事業承継の課題

「まだ決めていない」と回答した企業の事業承継の課題については、「事業の将来性」が35.9%、次いで「後継者の育成」23.9%、「後継者の選定」15.5%、「資金調達」8.8%となっている。

	ない	後継者の選定	後継者の育成	事業の将来性	資金調達	相続税・贈与税	事業売却・譲渡	その他
回答	63	161	249	373	92	33	35	34
構成比	6.1%	15.5%	23.9%	35.9%	8.8%	3.2%	3.4%	3.3%

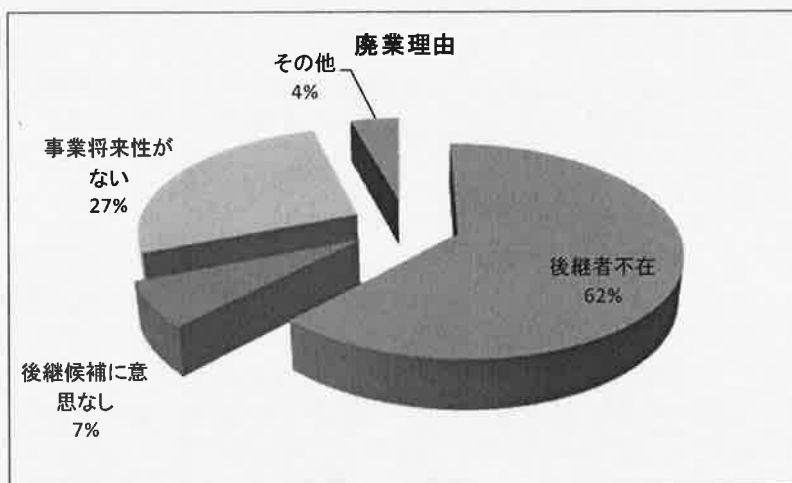




④ 廃業の理由

「廃業を検討している」と回答した企業の廃業の理由については、「後継者がいない」が62.2%、次いで「事業の将来性がない」26.7%、「後継候補に継ぐ意思がない」6.8%となっている。

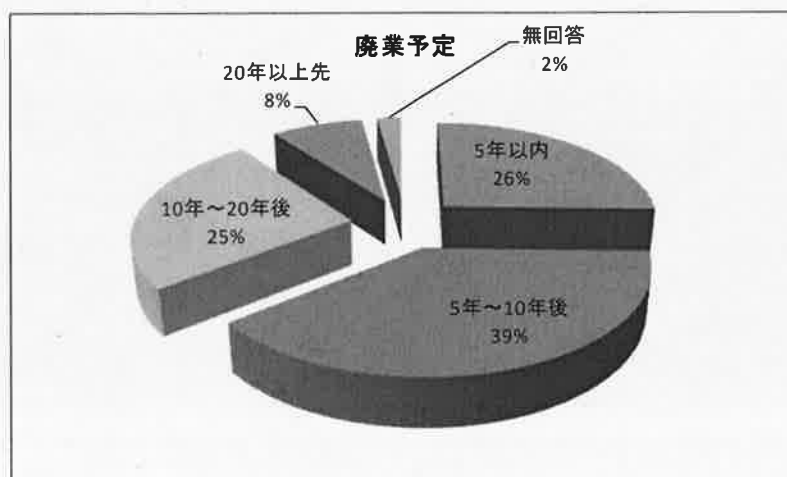
	後継者不在	後継候補に意思なし	事業将来性がない	その他
回答	191	21	82	13
構成比	62.2%	6.8%	26.7%	4.2%



⑤ 廃業の予定時期

「廃業を検討している」と回答した企業の廃業の予定時期については、「5年～10年後」38.9%、次いで「5年以内」が25.5%、「10年～20年後」25.5%となっている。

	5年以内	5年～10年後	10年～20年後	20年以上先	無回答
回答	70	107	70	22	6
構成比	25.5%	38.9%	25.5%	8.0%	2.2%

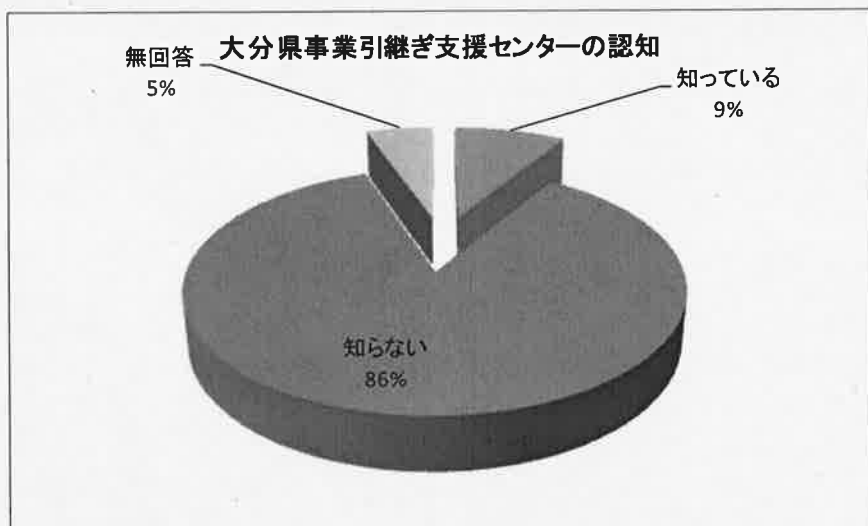


(3) 大分県事業引継ぎ支援センターについて

① 大分県事業引継ぎ支援センターの認知度について

大分県事業引継ぎ支援センターの認知度については、「知らない」が85.9%、「知っている」が8.9%となっている。

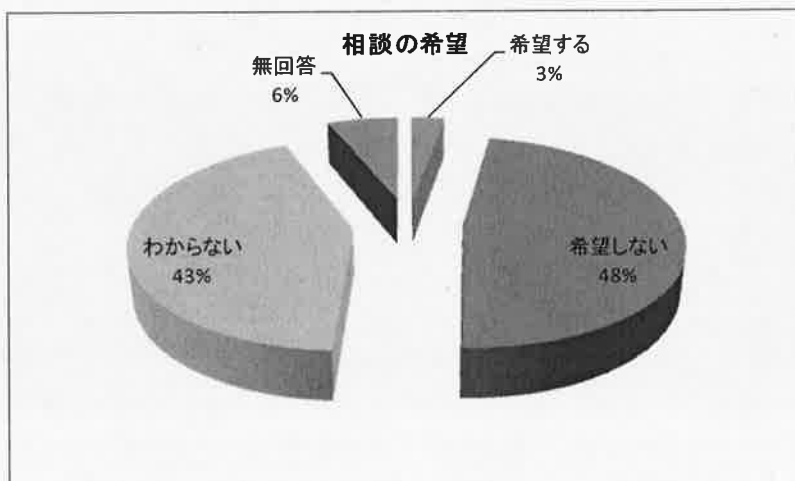
	知っている	知らない	無回答
回答	131	1271	78
構成比	8.9%	85.9%	5.3%



② 大分県事業引継ぎ支援センターへの相談希望について

大分県事業引継ぎ支援センターへの相談希望については、「希望する」が2.9%、「希望しない」が47.8%、「わからない」が43.1%となっている。

	希望する	希望しない	わからない	無回答
回答	43	708	638	91
構成比	2.9%	47.8%	43.1%	6.1%



事業承継に関するアンケート調査（日田地区商工会）

結果報告書

平成28年10月

日田地区商工会

日田商工会議所

## 目次

### 1 調査概要

- (1) 調査目的
- (2) 調査内容
- (3) 調査主体
- (4) 調査期間
- (5) 調査方法
- (6) 回答結果
- (7) 事業承継に関するアンケート調査票
- (8) 調査結果概要
  - ① 回答企業について
  - ② 事業承継に関する状況
  - ③ 事業承継の問題について
  - ④ 大分県事業引継ぎ支援センターについて

### 2 アンケート調査結果

- (1) 回答企業の概要
  - ① 業種別
  - ② 資本金別
  - ③ 従業員数別
  - ④ 代表者の年齢別
  - ⑤ 業況別
  
- (2) 事業承継の意向
  - ① 事業承継に係る見通し
  - ② 「後継予定がある」場合の属性
  - ③ 後継を「まだ決めていない」場合の属性
  - ④ 廃業の理由
  - ⑤ 廃業の時期
  
- (3) 大分県事業引継ぎ支援センターについて
  - ① 大分県事業引継ぎ支援センターの認知度について
  - ② 大分県事業引継ぎ支援センターへの相談希望について

(別添)

事業承継に関するアンケート調査票

## 1 調査概要

### (1) 調査目的

日田地区商工会地域の中小企業における事業承継に係る現状や課題を把握し、今後の事業承継に係る支援事業に活かすことを目的としている。

### (2) 調査内容

日田地区商工会地域の中小企業330社に対し、郵送または手渡しによるアンケート調査を実施することにより、当該中小企業の事業承継等に関する基礎情報を収集し、その結果を取りまとめた。

### (3) 調査主体

日田地区商工会、日田商工会議所

### (4) 調査期間

平成28年5月9日(月)～9月30日(金)

### (5) 調査方法

「アンケート調査票」の郵送または手渡しによる調査

### (6) 回答結果

調査対象先企業330社のうち226社(回収率68.4%)から回答があった。

### (7) 事業承継に関するアンケート調査票

別添のとおり

### (8) 調査結果概要

#### ① 回答企業について

(a) 回答企業は236社

(b) 「個人」が60.6%、「法人」が38.1%で、法人のうち資本金「1000万円以下」が80.0%、また従業員は「20人以下」の小規模事業者が94.9%を占めている。

#### ② 事業承継に関する状況

(a) 事業承継の希望については、「後継予定がある」が28.0%、「まだ決めていない」が42.8%、「廃業を検討」が26.7%、「譲渡を検討」が1.3%となっている。

(b) 「後継予定がある」と回答した企業では、具体的な後継者として、「子供」が62.1%、「親族」が7.5%、「役員又は従業員」が14.3%となっている。

(c) 「まだ決めていない」と回答した企業では、事業承継の希望相手として、「子供」が44.6%、「親族」が10.9%、「役員又は従業員」が16.8%、「その他」が26.7%となっている。

(d) 「廃業を検討」している理由として、「後継者がいない」が56.1%、「後継候補に継ぐ意思がない」が9.1%、「事業の将来性がない」が33.3%となっている。

### ③ 事業承継の課題について

(a) 事業承継の課題については、「事業の将来性」が39.5%、「後継者の育成」が20.7%、「後継者の選定」が15.3%、「資金調達」が11.9%となっている。

### ④ 大分県事業引継ぎ支援センターについて

(a) 認知については、「知っている」が7.2%、「知らない」が90.3%となっている。

(b) 相談の希望については、「希望する」が5.5%、「希望しない」が34.7%、「わからない」が57.2%となっている。

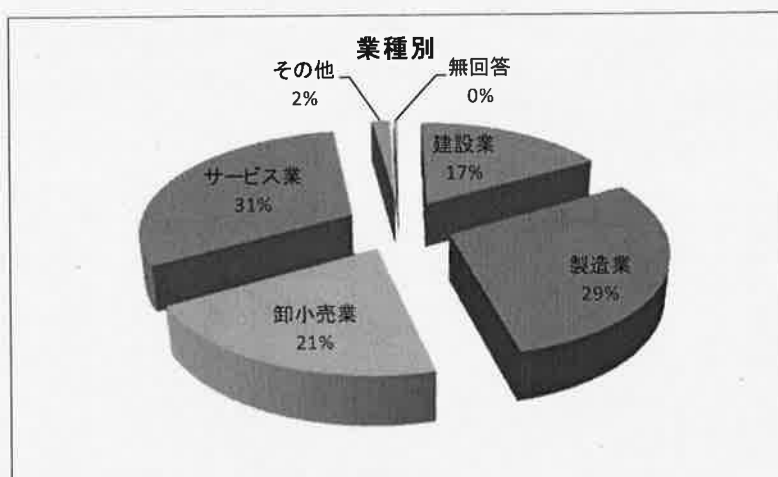
## 2 アンケート調査結果

### (1) 回答企業の概要

#### ① 業種別

回答企業の業種別構成割合は、「サービス業」30.9%、次いで「製造業」29.2%、「卸小売業」20.8%、「建設業」16.9%であった。

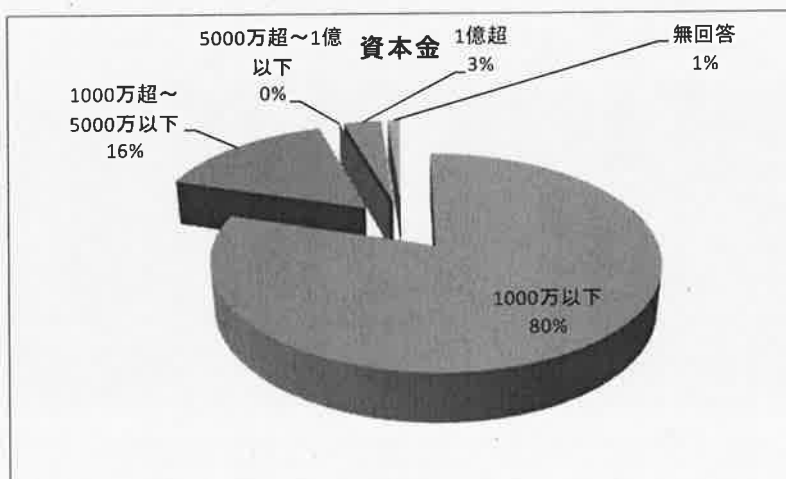
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他	無回答
回答	40	69	49	73	4	1
構成比	16.9%	29.2%	20.8%	30.9%	1.7%	0.4%



#### ② 資本金別

回答企業の資本金別構成割合は、「1000万円以下」80.0%、次いで「1000万円超5000万円以下」15.6%であった。

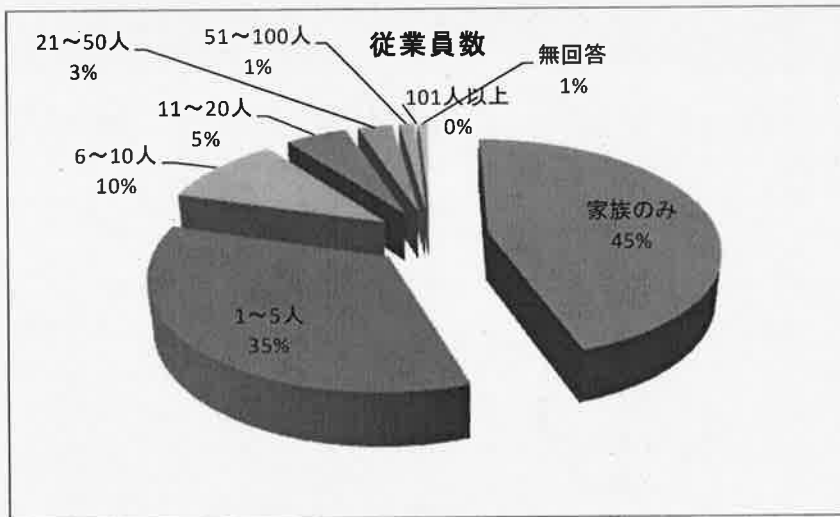
	1000万以下	1000万超～5000万以下	1億超	無回答
回答	72	14	3	1
構成比	80.0%	15.6%	3.3%	1.1%



③ 従業員数別

回答企業の従業員数別構成割合は、「家族のみ」44.9%、次いで「1～5人」34.7%、「6～10人」10.2%であった。

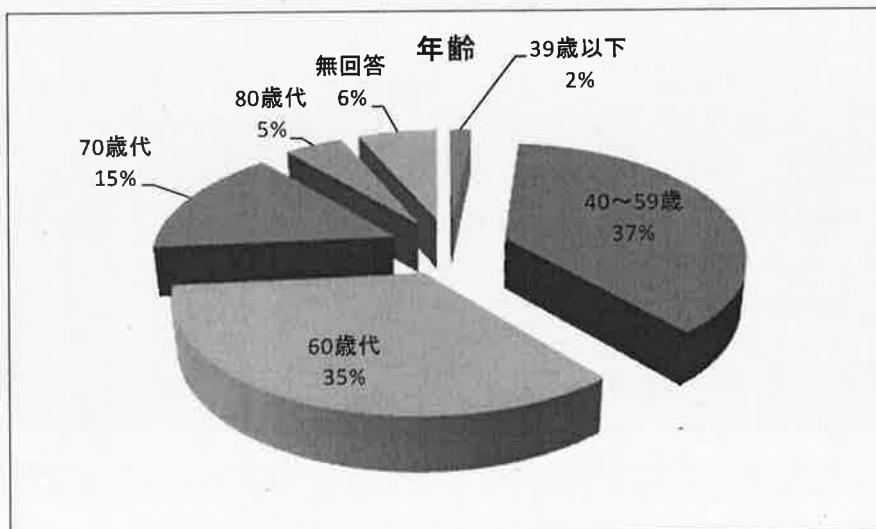
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	無回答
回答	106	82	24	12	7	3	2
構成比	44.9%	34.7%	10.2%	5.1%	3.0%	1.3%	0.8%



④ 代表者の年齢別

回答企業の代表者の年齢別構成割合は、「40～59歳」37.3%、次いで「60歳代」34.7%、「70歳代」15.3%であった。

	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	80歳代	無回答
回答	4	88	82	36	11	15
構成比	1.7%	37.3%	34.7%	15.3%	4.7%	6.4%

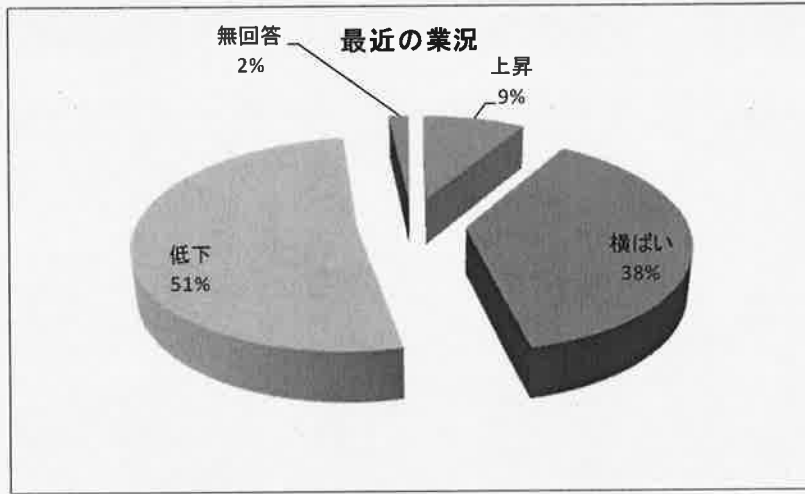




⑤ 業況別

回答企業の業況別構成割合は、「低下」51.7%、次いで「横ばい」37.7%、「上昇」8.9%であった。

	上昇	横ばい	低下	無回答
回答	21	89	122	4
構成比	8.9%	37.7%	51.7%	1.7%



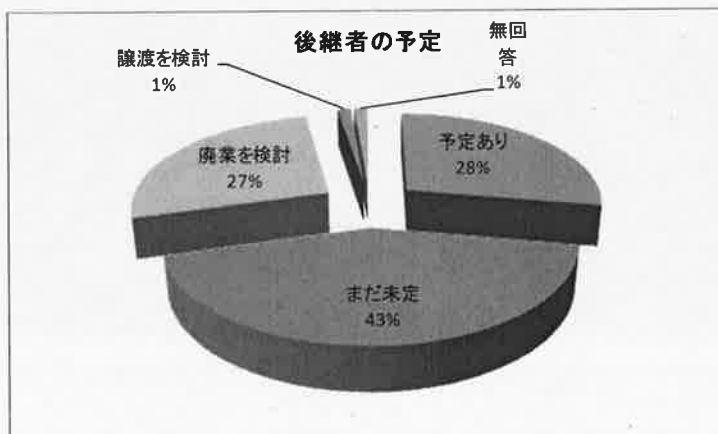
(2) 事業承継の意向

① 事業承継に係る見通しについて

事業承継に係る見通しについては、「まだ決めていない」が42.8%、次いで「後継予定がある」が28.0%となっている。

一方、「廃業を検討」が26.7%、「譲渡を検討」が1.3%となっている。

	予定あり	まだ未定	廃業を検討	譲渡を検討	無回答
回答	66	101	63	3	3
構成比	28.0%	42.8%	26.7%	1.3%	1.3%



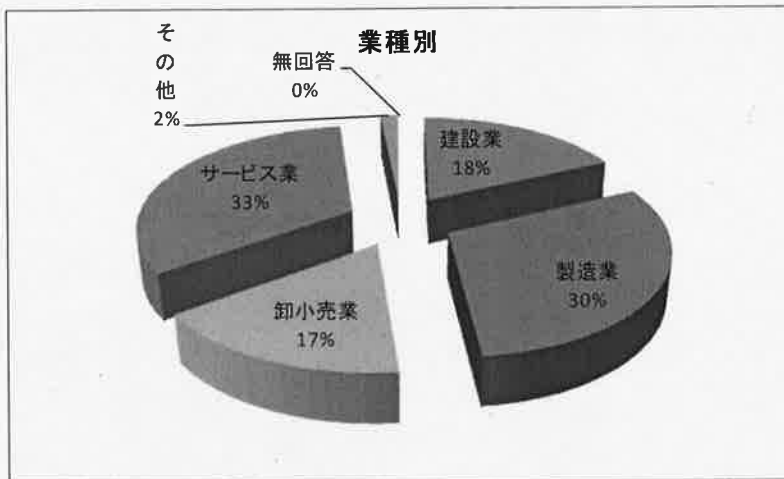
② 「後継予定がある」場合の属性

「後継予定がある」と回答した企業に限定した場合の、各属性を確認する。

(a) 「業種別」

「後継予定がある」と回答した企業の業種については、「サービス業」が33.3%、次いで「製造業」30.3%、「建設業」18.2%となっている。

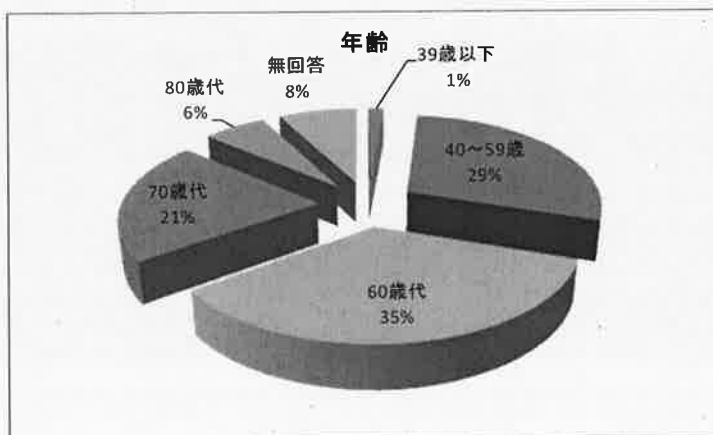
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他
回答	12	20	11	22	1
構成比	18.2%	30.3%	16.7%	33.3%	1.5%



(b) 「代表者の年齢別」

「後継予定がある」と回答した企業の代表者の年齢については、「60歳代」が34.8%、次いで「40～59歳」28.8%、「70歳代」21.2%となっている。

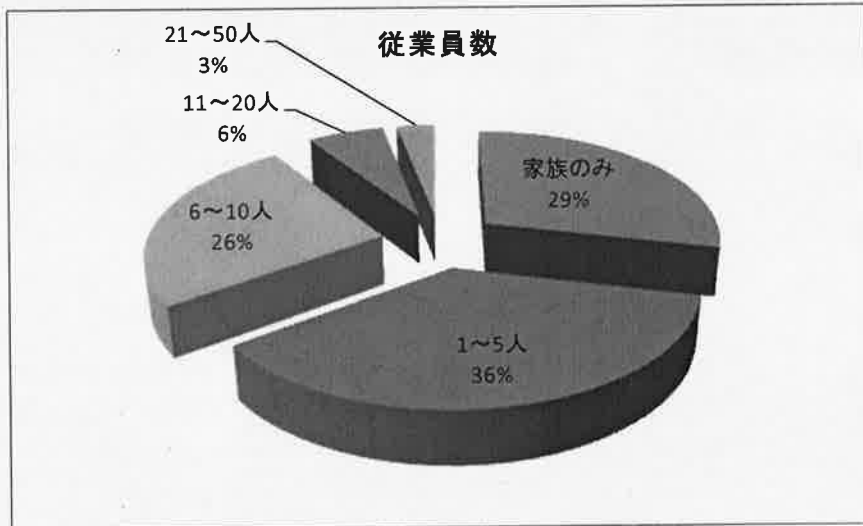
	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	80歳代	無回答
回答	1	19	23	14	4	5
構成比	1.5%	28.8%	34.8%	21.2%	6.1%	7.6%



(c) 「従業員数別」

「後継予定がある」と回答した企業の従業員数については、「1～5人」が36.4%、次いで「家族のみ」28.8%、「6～10人」25.8%となっている。

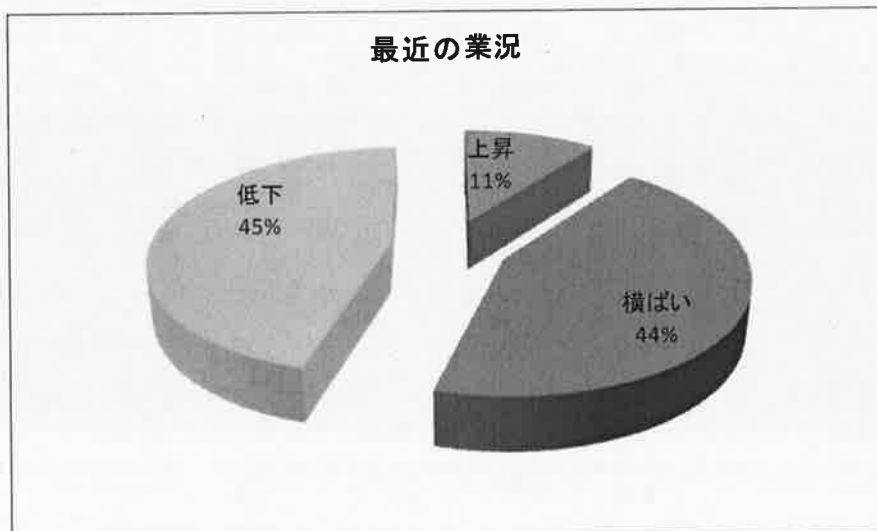
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人
回答	19	24	17	4	2
構成比	28.8%	36.4%	25.8%	6.1%	3.0%



(d) 「業況別」

「後継予定がある」と回答した企業の業況については、「低下」45.5%、次いで「横ばい」が43.9%、「上昇」10.6%となっている。

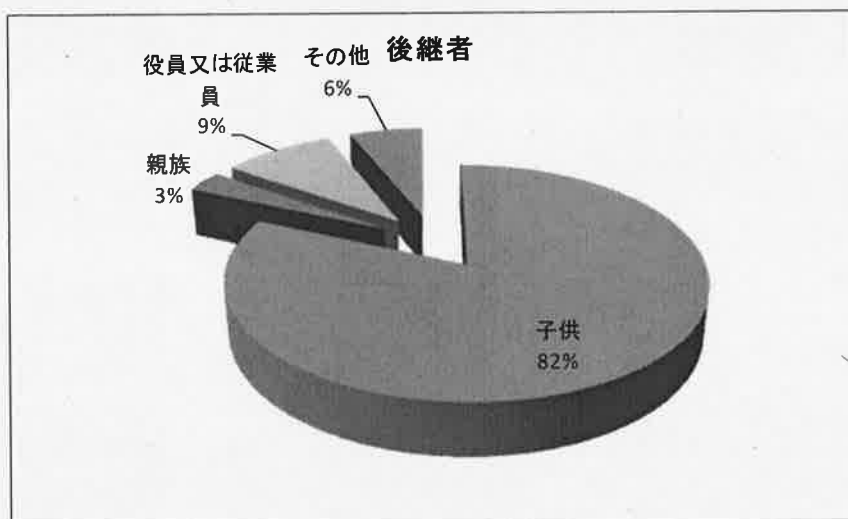
	上昇	横ばい	低下
回答	7	29	30
構成比	10.6%	43.9%	45.5%



(e)「後継者」

「後継予定がある」と回答した企業の後継者については、「子供」が81.8%、次いで「役員又は従業員」9.1%、「親族」3.0%となっている。

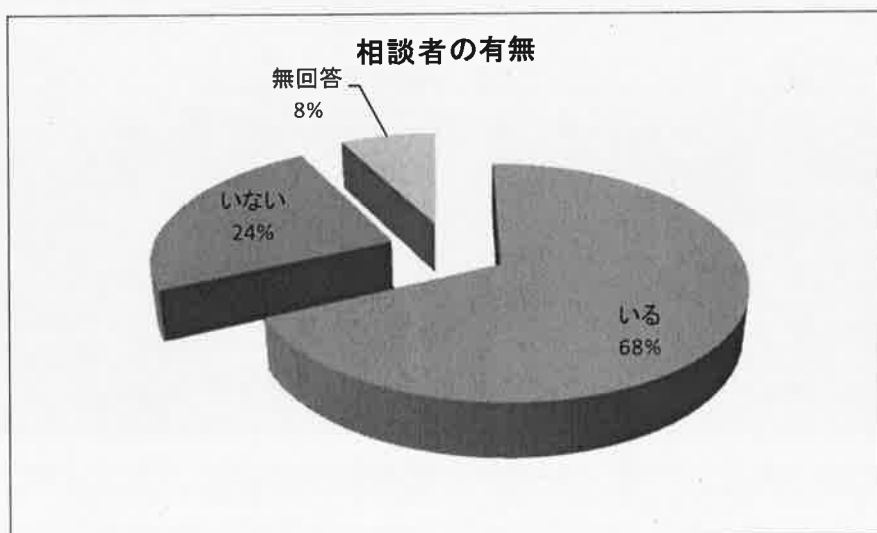
	子供	親族	役員又は従業員	その他
回答	54	2	6	4
構成比	81.8%	3.0%	9.1%	6.1%



(f)相談相手の有無

「後継予定がある」と回答した企業の相談相手の有無については、「いる」が68.2%、「いない」が24.2%となっている。

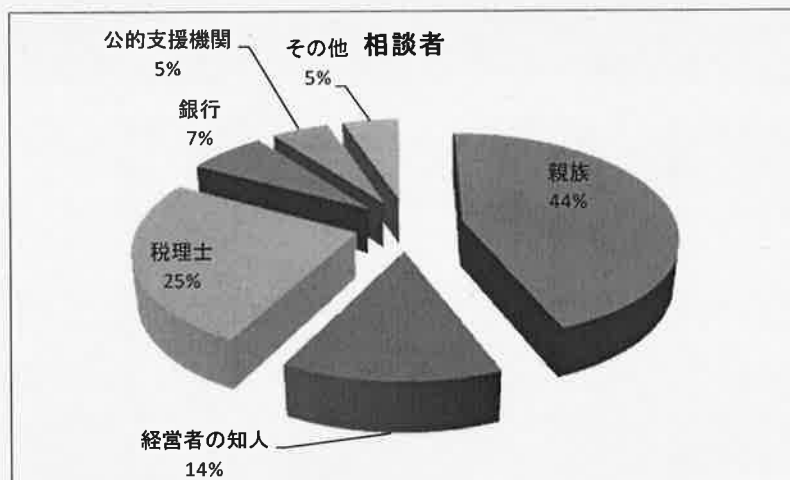
	いる	いない	無回答
回答	45	16	5
構成比	68.2%	24.2%	7.6%



(g)相談相手

「後継予定がある」と回答した企業の相談相手については、「親族」が44.1%、次いで「税理士」25.4%、「経営者の知人」13.6%となっている。

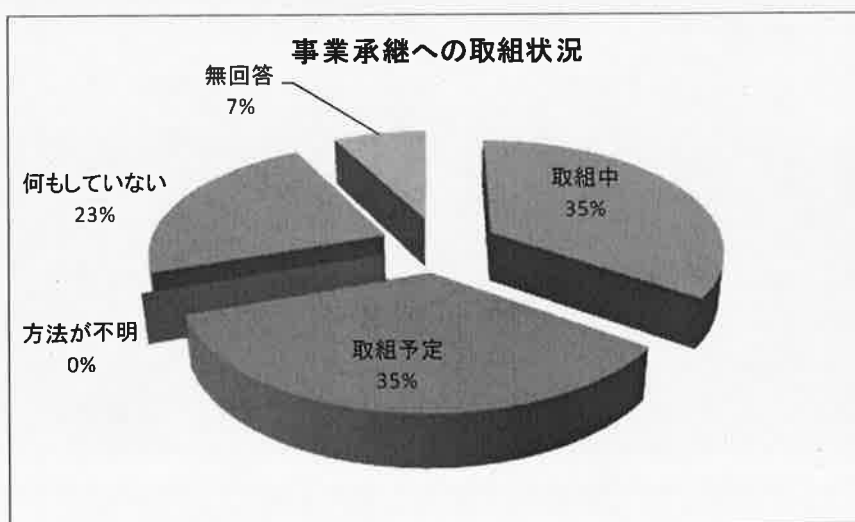
	親族	経営者の知人	税理士	銀行	公的支援機関	その他
回答	26	8	15	4	3	3
構成比	44.1%	13.6%	25.4%	6.8%	5.1%	5.1%



(h)事業承継への取り組み状況

「後継予定がある」と回答した企業の事業承継への取り組み状況については、「取り組んでいる」と「取り組む予定」が34.8%、次いで「何もしていない」が22.7%となっている。

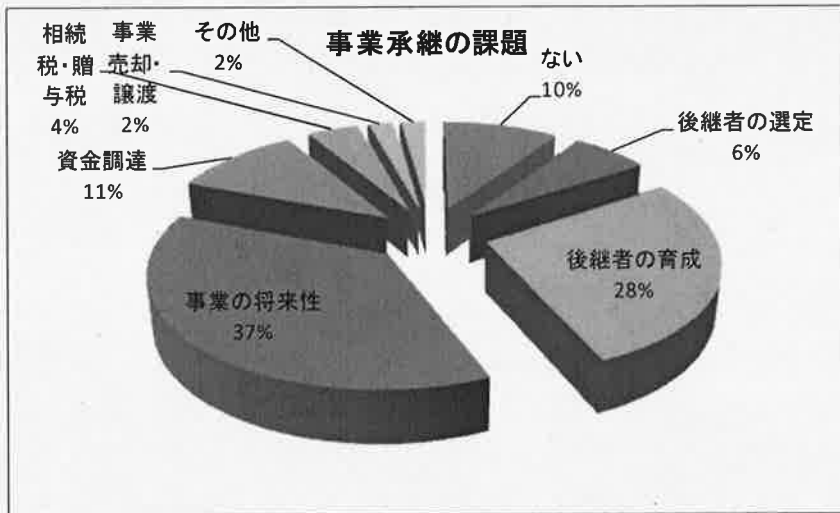
	取組中	取組予定	何もしていない	無回答
回答	23	23	15	5
構成比	34.8%	34.8%	22.7%	7.6%



(i) 事業承継の課題

「後継予定がある」と回答した企業の事業承継の課題については、「事業の将来性」が37.2%、次いで「後継者の育成」27.7%、「資金調達」10.6%、「課題はない」9.6%となっている。

	ない	後継者の選定	後継者の育成	事業の将来性	資金調達	相続税・贈与税	事業売却・譲渡	その他
回答	9	6	26	35	10	4	2	2
構成比	9.6%	6.4%	27.7%	37.2%	10.6%	4.3%	2.1%	2.1%



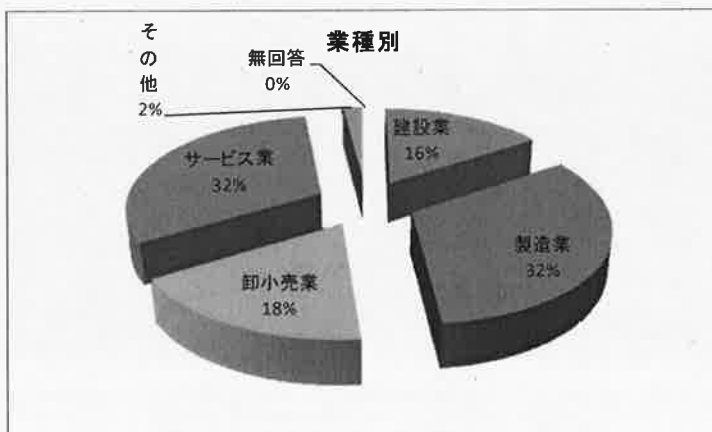
③ 後継を「まだ決めていない」場合の属性

後継を「まだ決めていない」と回答した企業に限定した場合の、各属性を確認する。

(a) 「業種別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の業種については、「製造業」が32.7%、次いで「サービス業」31.7%、「卸小売業」17.8%となっている。

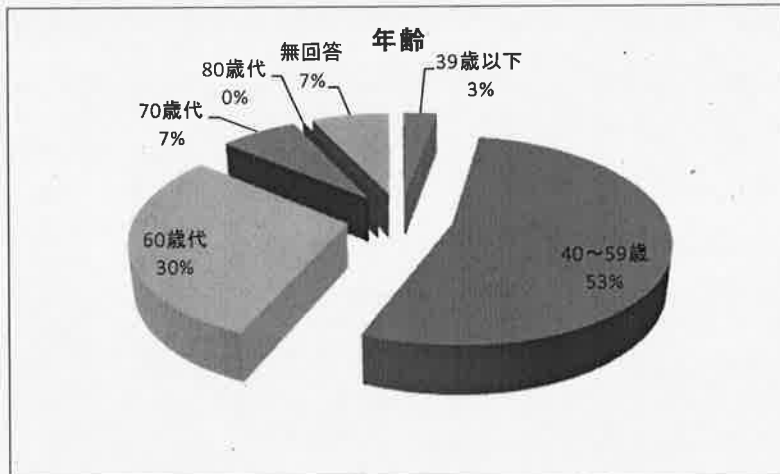
	建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他
回答	16	33	18	32	2
構成比	15.8%	32.7%	17.8%	31.7%	2.0%



(b) 「代表者の年齢別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の代表者の年齢については、「40～59歳」が53.5%、次いで「60歳代」29.7%、「70歳代」6.9%となっている。

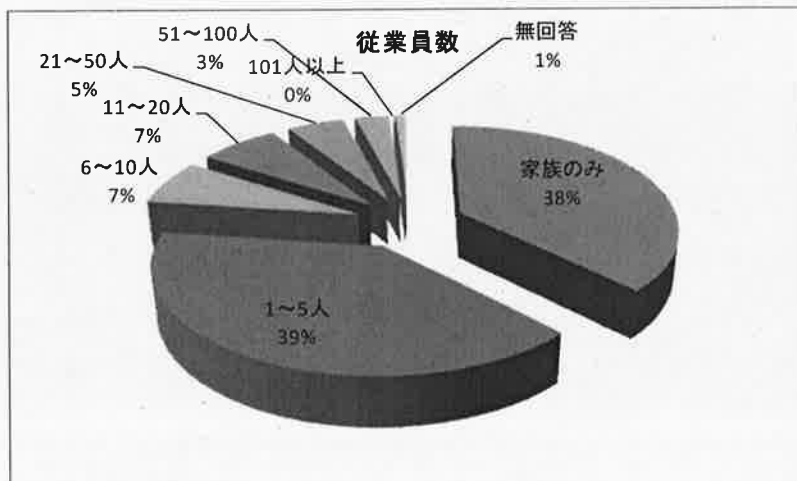
	39歳以下	40～59歳	60歳代	70歳代	無回答
回答	3	54	30	7	7
構成比	3.0%	53.5%	29.7%	6.9%	6.9%



(c) 「従業員数別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の従業員数については、「1～5人」が39.6%、次いで「家族のみ」37.6%、「6～10人」と「11～20人」6.9%となっている。

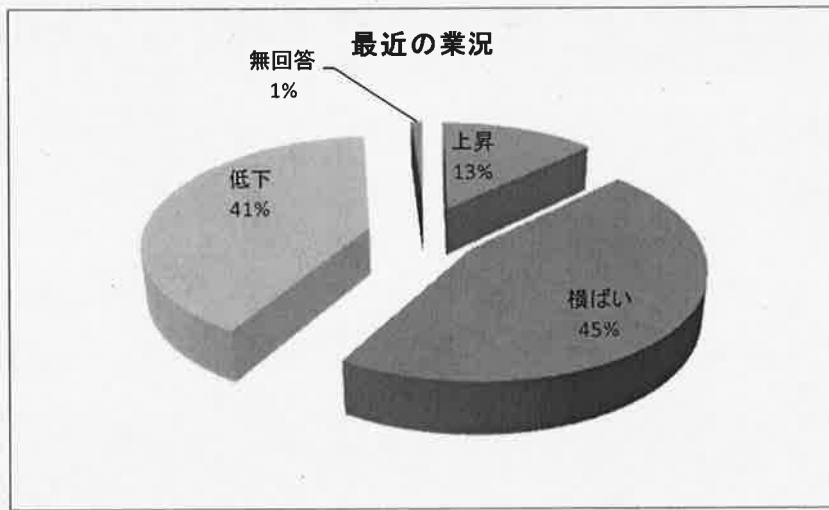
	家族のみ	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	無回答
回答	38	40	7	7	5	3	1
構成比	37.6%	39.6%	6.9%	6.9%	5.0%	3.0%	1.0%



(d) 「業況別」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の業況については、「横ばい」が45.5%、次いで「低下」40.6%、「上昇」12.9%となっている。

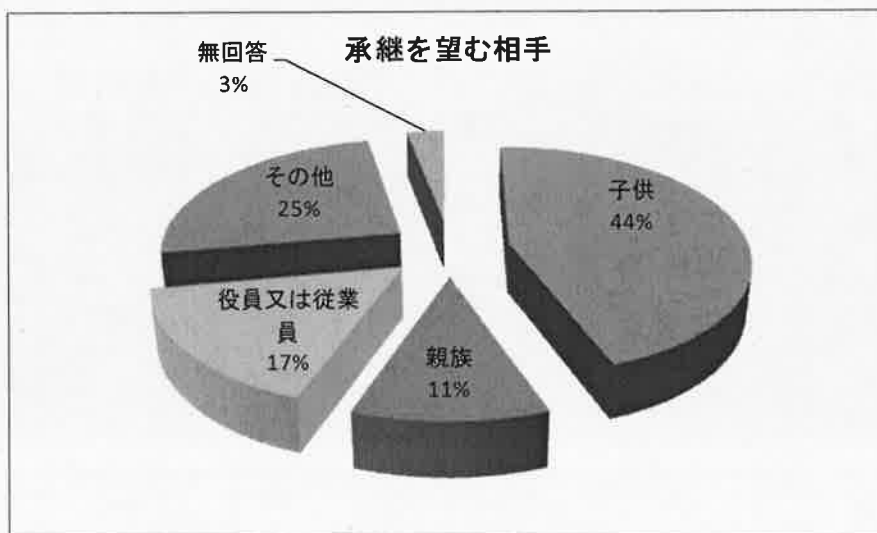
	上昇	横ばい	低下	無回答
回答	13	46	41	1
構成比	12.9%	45.5%	40.6%	1.0%



(e) 「後継者の希望」

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の後継者の希望については、「子供」が44.6%、「役員又は従業員」16.8%、「親族」10.9%となっている。

	子供	親族	役員又は従業員	その他	無回答
回答	45	11	17	25	3
構成比	44.6%	10.9%	16.8%	24.8%	3.0%

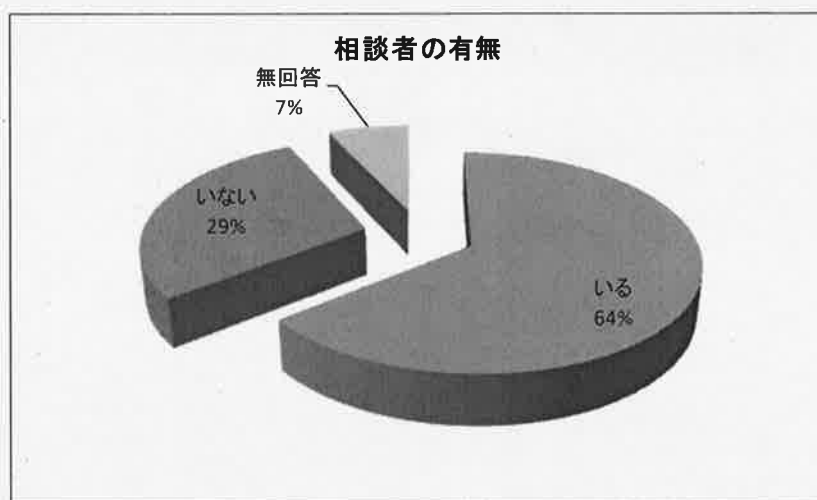




(f)相談相手の有無

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の相談相手の有無については、「いる」が64.4%、「いない」が28.7%となっている。

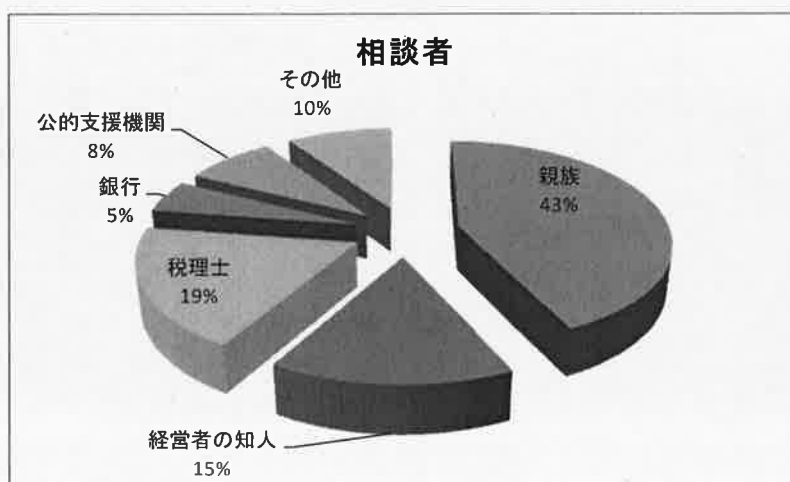
	いる	いない	無回答
回答	65	29	7
構成比	64.4%	28.7%	6.9%



(g)相談相手

後継を「まだ決めていない」と回答した企業の相談相手については、「親族」が43.1%、「次いで「税理士」19.0%、「経営者の知人」15.3%となっている。

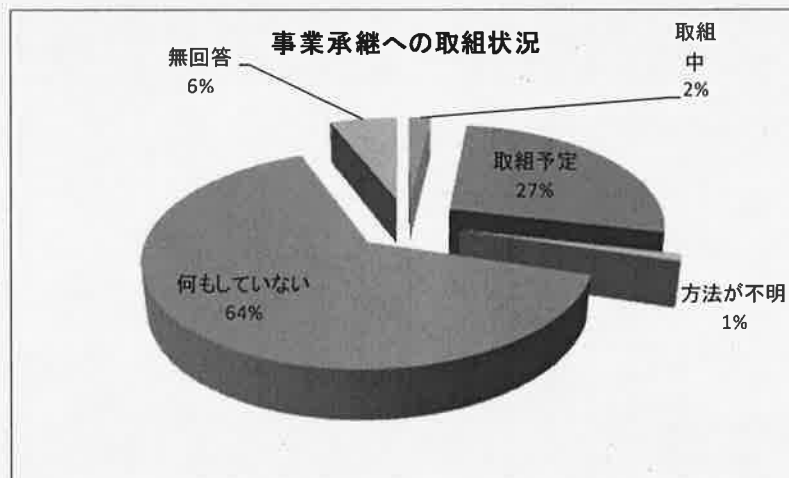
	親族	経営者の知人	税理士	銀行	公的支援機関	その他
回答	32	13	11	3	8	9
構成比	42.1%	17.1%	14.5%	3.9%	10.5%	11.8%



(h)事業承継への取り組み状況

「まだ決めていない」と回答した企業の事業承継への取り組み状況については、「何もしていない」が64.4%、次いで「取組予定」が26.7%となっている。

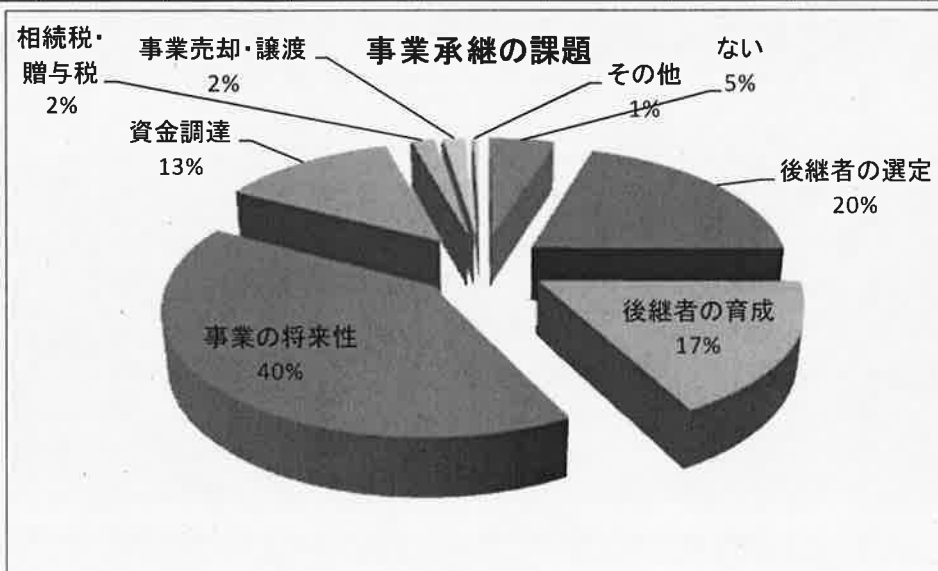
	取組中	取組予定	方法が不明	何もしていない	無回答
回答	2	27	1	65	6
構成比	2.0%	26.7%	1.0%	64.4%	5.9%



(i)事業承継の課題

「まだ決めていない」と回答した企業の事業承継の課題については、「事業の将来性」が40.5%、次いで「後継者の選定」20.2%、「後継者の育成」17.2%、「資金調達」12.9%となっている。

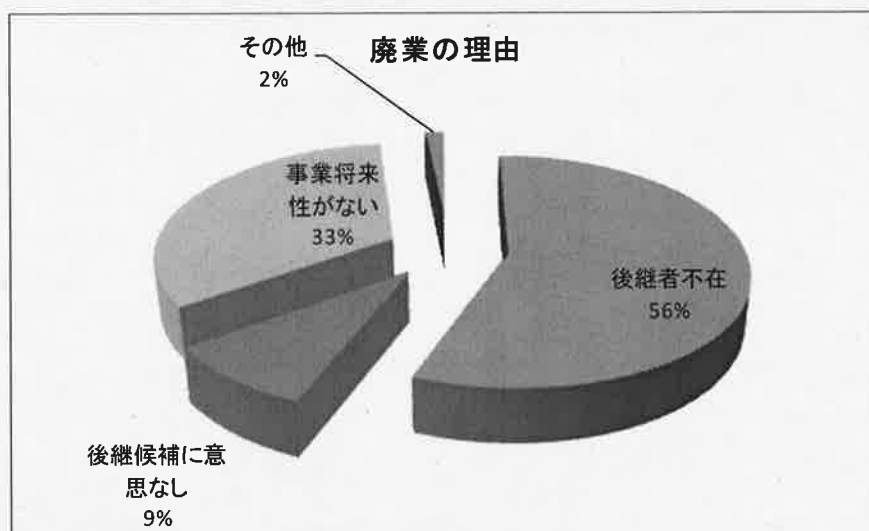
	ない	後継者の選定	後継者の育成	事業の将来性	資金調達	相続税・贈与税	事業売却・譲渡	その他
回答	8	33	28	66	21	3	3	1
構成比	4.9%	20.2%	17.2%	40.5%	12.9%	1.8%	1.8%	0.6%



④ 廃業の理由

「廃業を検討している」と回答した企業の廃業の理由については、「後継者がいない」が56.1%、次いで「事業の将来性がない」33.3%、「後継候補に継ぐ意思がない」9.1%となっている。

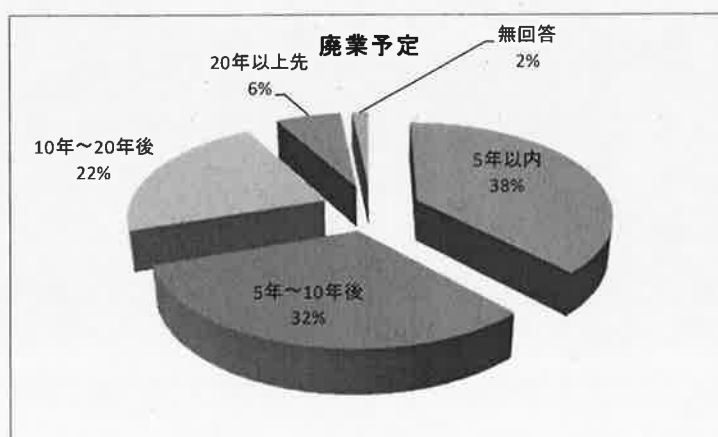
	後継者不在	後継候補に意思なし	事業将来性がない	その他
回答	37	6	22	1
構成比	56.1%	9.1%	33.3%	1.5%



⑤ 廃業の予定時期

「廃業を検討している」と回答した企業の廃業の予定時期については、「5年以内」が38.1%、次いで「5年～10年後」31.7%、「10年～20年後」22.2%となっている。

	5年以内	5年～10年後	10年～20年後	20年以上先	無回答	合計
回答	24	20	14	4	1	63
構成比	38.1%	31.7%	22.2%	6.3%	1.6%	100.0%

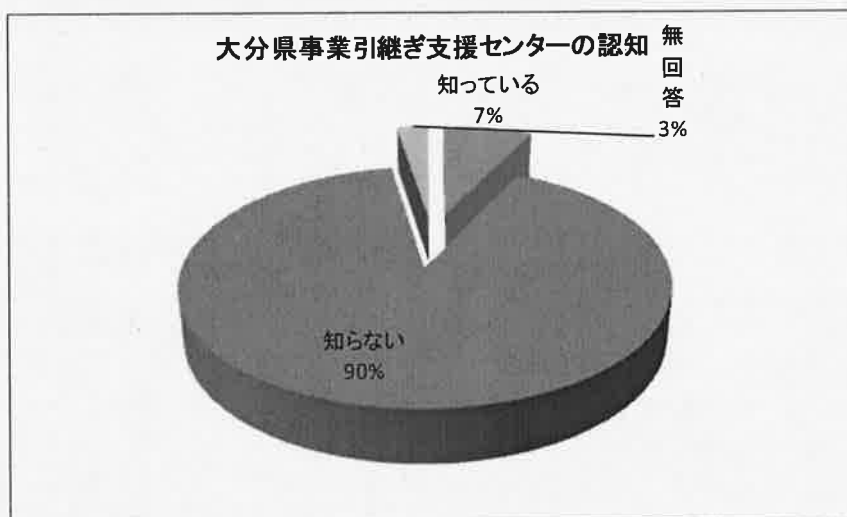


(3) 大分県事業引継ぎ支援センターについて

① 大分県事業引継ぎ支援センターの認知度について

大分県事業引継ぎ支援センターの認知度については、「知らない」が90.3%、次いで「知っている」が7.2%となっている。

	知っている	知らない	無回答
回答	17	213	6
構成比	7.2%	90.3%	2.5%



② 大分県事業引継ぎ支援センターへの相談希望について

相談希望については、「わからない」が57.2%、次いで「希望しない」が34.7%、「希望する」が5.5%となっている。

	希望する	希望しない	わからない	無回答
回答	13	82	135	6
構成比	5.5%	34.7%	57.2%	2.5%

